

[illegible]

平成 27 年 10 月 10 日 事業年度分の法人税 確定 申告書  
 課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書  
 平成 28 年 09 月 30 日 (中間申告の場合 平成 27 年 9 月 30 日)  
 この申告書による法人税額の計算

翌年以降 送付要否	<input checked="" type="radio"/> 要	<input type="radio"/> 否	適用額明細書 提出の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
税理士法第30条 の書面提出有	<input checked="" type="radio"/> 有		税理士法第33条 の2の書面提出有	<input checked="" type="radio"/> 有	

[illegible]

この申告書による地方法人税額の計算													
投資法人・特定目的会社及び受託法人を除きます。に該当する場合に記載します。 は当該法人との間に完全支配関係がある全ての大法人が有する株式及び出資の全部を	課税標準 課税標準法人税額 計算 地方法人税額 (58)	基準法人税額 課税標準法人税額 (32) + (33)	所得の金額に 対する法人税額 (4) + (5) + (7) + (10)の外書 課税留保金 に対する法人税額 (9)	32				7	5	0	0	0	0
				33									
				34				7	5	0	0	0	0
				35					3	3	0	0	0
				36									
				37					3	3	0	0	0
				38									
				39									
				40					3	3	0	0	0
				41									0
			42						3	3	0	0	0

  

この申告による還付金額 (41) - (40)		43											
この申告 の申告 申で ある 修場 正合	所得の金額に 対する法人税額 (68)	44											
	課税留保金額に 対する法人税額 (69)	45											
	課税標準法人税額 (70)	46									0	0	0
	この申告により納付 すべき地方法人税額 (74)	47										0	0
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額													
残余財産の最 後の分配又は 引渡しの日		平成 年 月 日											
決算確定の日		平成 年 月 日											
還付する金 融機関等 の受取	銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所	郵便局名等										
	口座 番号	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	預金		-								
※ 税務署処理欄													

事業 年度等	平27 . 10 . 10 平28 . 9 . 30	法人名	株式会社くろじとうきょう
-----------	-------------------------------	-----	--------------

別表一(一)次葉  
平二十八・四・一以後終了事業年度等分

法人税額の計算									
中小法人等の場合	(1)の金額又は800万円× $\frac{12}{12}$ 相当額のうち少ない金額	48	5,000 000	(48) の 15 % 相当額	52	750,000			
	(1)のうち年800万円相当額を超える金額 (1)－(48)	49	000	(49)の23.9%又は23.4%相当額	53	0			
	所得金額 (48)＋(49)	50	5,000 000	法人税額 (52)＋(53)	54	750,000			
法人その他の場合	所得金額 (1)	51	000	法人税額 (51)の23.9%又は23.4%相当額	55				
地方法人税額の計算									
所得の金額に対する法人税額 (32)		56	750 000	(56) の 4.4 % 相当額	58	33,000			
課税留保金額に対する法人税額 (33)		57	000	(57) の 4.4 % 相当額	59				
この申告が修正申告である場合の計算									
法人税額の計算	この申告前の	所得金額又は欠損金額	60	地方税法上の法人税額の計算	この申告前の	所得の金額に対する法人税額	68		
		課税土地譲渡利益金額	61				課税留保金額に対する法人税額	69	
		課税留保金額	62				課税標準法人税額 (68)＋(69)	70	000
		法人税額	63				確定地方法人税額	71	
		還付金額	64			外	中間還付額	72	
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (15)－(63)若しくは(15)＋(64)又は(64)－(27)		65		00	外	欠損金の繰戻しによる還付金額	73	
	この申告前の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66				この申告により納付すべき地方法人税額 (42)－(71)若しくは(42)＋(72)＋(73)又は((72)－(43)＋(73)－(43の外書))	74	00
		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67						



事業 年度	平27・ 10 ・ 10 平28. 9 . 30	法人名	株式会社くろじとうきょう
----------	-----------------------------	-----	--------------

平二十八・四・一以後終了事業年度分

1 沖縄の認定法人の所得の特例除陸国際戦略総合特別区域における指定特定事業法人の課税の特例 組合事業等に係る損失がある場合の課税の特例 対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例、特定目的会社等又は特定目的信託に係る課税の特例、農業経営基盤強化準備金の課税の特例、農用地等取得した場合の課税の特例、関西国際空港用地整備準備金の課税の特例、中部国際空港整備準備金の課税の特例及び再投資等準備金の課税の特例の適用を受ける法人にあつては、別様式による別表四を御使用ください。

「47」の「①」欄の金額は、「②」欄の金額に「③」欄の金額を加減した額と符合することになりますから留意してください。

区 分		総 額	処 分		
			留 保	社 外 流 出	
			①	②	③
当期利益又は当期欠損の額	1	円 3,788,500	円 3,788,500	配 当 そ の 他	円
加 算	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)	2			
	損金経理をした道府県民税(利子割額を除く。 )及び市町村民税	3			
	損金経理をした道府県民税利子割額	4			
	損金経理をした納税充当金	5	1,211,500	1,211,500	
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。 )、加算金、延滞金(延納分を除く。 )及び過怠税	6			そ の 他
	減価償却の償却超過額	7			
	役員給与の損金不算入額	8			そ の 他
	交際費等の損金不算入額	9			そ の 他
		10			
	小 計	11	1,211,500	1,211,500	
	減 算	減価償却超過額の当期認容額	12		
納税充当金から支出した事業税等の金額		13			
受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「13」又は「26」)		14			※
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)		15			※
受 贈 益 の 益 金 不 算 入 額		16			※
適格現物分配に係る益金不算入額		17			※
法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額		18			
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等		19			※
		20			
小 計		21			外 ※
仮 計 (1)+(11)-(21)		22	5,000,000	5,000,000	外 ※
関連者等に係る支払利子等の損金不算入額(別表十七(二)の二)「25」又は「30」)		23			そ の 他
超 過 利 子 額 の 損 金 算 入 額(別表十七(二)の三)「10」)		24	△		※ △
仮 計 (22)から(24)までの計)		25	5,000,000	5,000,000	外 ※
寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額(別表十四(二)「24」又は「40」)		26			そ の 他
法人税額から控除される所得税額(別表六(一)「13」)		29			そ の 他
税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二)の二)「7」)		30			そ の 他
合 計 (25)+(26)+(29)+(30)		33	5,000,000	5,000,000	外 ※ 0
契 約 者 配 当 の 益 金 算 入 額(別表九(一)「13」)		34			
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額		36			※
差 引 計 (33)+(34)+(36)		37	5,000,000	5,000,000	外 ※
欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「4」の計+(別表七(二)「9」若しくは「10」又は別表七(三)「10」)		38	△		※ △
総 計 (37)+(38)		39	5,000,000	5,000,000	外 ※ 0
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十三(三)「43」)		40	△		※ △
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税の損金算入額		46	△	△	
所得金額又は欠損金額		47	5,000,000	5,000,000	外 ※ 0



利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	平27. 10. 10 平28. 9. 30	法人名	株式会社くろじとうきょう
------	---------------------------	-----	--------------

別表五(一) 平二十八・四・一以後終了事業年度分

御 注 意

2 1 この表は、通常の場合には次の算式により検算ができます。

Ⅱ 期首現在利益積立金額合計「31」① + 別表四留保所得金額又は欠損金額「47」 - 中間分、確定分法人税県市民税の合計額

差引 期首現在利益積立金額合計「31」④

発行済株式又は出資のうちに二以上の種類の株式がある場合には、法人税法施行規則別表五(一)付表(別表五(一)付表)の記載が必要となりますので御注意ください。

I 利益積立金額の計算に関する明細書									
区 分		1	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減			差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①－②＋③		
				減		増			
				①	②	③			
利 益 準 備 金	2	円	円	円	円	円	円		
積 立 金	3								
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
	11								
	12								
	13								
	14								
	15								
	16								
	17								
	18								
	19								
	20								
	21								
	22								
	23								
	24								
	25								
繰越損益金（損は赤）	26				3,788,500		3,788,500		
納税充当金	27				1,211,500		1,211,500		
未 納 法 人 税 等	未納法人税、未納 地方法人税及び 未納復興特別法人税 （附帯税を除く。）	28	△	△	中間	△	△	783,000	
					確定	△			783,000
	未納道府県民税 （均等割額及び利子割額を含む。）	29	△	△	中間	△	△	160,800	
					確定	△			160,800
	未納市町村民税 （均等割額を含む。）	30	△	△	中間	△	△		
					確定	△			
差引合計額	31		0	0		4,056,200		4,056,200	

Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書					
区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③
			減	増	
				①	②
資 本 金 又 は 出 資 金	32	3,000,000 円	円	円	3,000,000 円
資 本 準 備 金	33				
	34				
	35				
差 引 合 計 額	36	3,000,000	0	0	3,000,000

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度	平27・10・10 平28・9・30	法人名	株式会社くろじとうきょう
------	-----------------------	-----	--------------

税目及び事業年度			期首現在 未納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在 納税額 ①+②-③-④-⑤ ⑥
					充当金取崩し による納付 ③	仮払経理に よる納付 ④	損金経理に よる納付 ⑤	
法人及び復興 地方税 法人税	・	・	1	円		円	円	円
	・	・	2					
	当期分	中間	3	円				
	確定		4	783,000				783,000
	計		5	783,000				783,000
道府県民 税	・	・	6					
	・	・	7					
	当期分	利子割	8					
	中間		9					
	確定		10	160,800				160,800
	計		11	160,800				160,800
市町村 民 税	・	・	12					
	・	・	13					
	当期分	中間	14					
	確定		15					
	計		16					
事業 税	・	・	17					
	・	・	18					
	当期中間分		19					
	計		20					
その他	損金算入のもの	利子税	21					
		延滞金 (延納に係るもの)	22					
		自動車税	23	51,000			51,000	0
			24					
	損金不算入のもの	加算税及び加算金	25					
		延滞税	26					
		延滞金 (延納分を除く。)	27					
		過怠税	28					
			29					
			30					
納税充当金の計算								
期首納税充当金			31	円	取 そ の 他 額 期	損金算入のもの	37	円
繰 入 額	損金経理をした納税充当金		32	1,211,500		損金不算入のもの	38	
			33				39	
	計 (32)+(33)		34	1,211,500		仮払税金消却	40	
取 崩 額	法人税額等 (5の③)+(11の③)+(16の③)		35	0		計 (35)+(36)+(37)+(38)+(39)+(40)	41	0
	事業税 (20の③)		36	0		期末納税充当金 (31)+(34)-(41)	42	1,211,500

①

交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度

平27. 10. 10  
平28. 9. 30

法人名

株式会社くろじとうきょう

御 注 意		支 出 交 際 費 等 の 額 ( 8 の 計 )		1	500,000	損 金 算 入 限 度 額 (2)又は(3)	4	500,000
		支出接待飲食費損金算入基準額 ( 9 の計 ) × $\frac{50}{100}$		2	0			
		中小法人等の定額控除限度額 〔(1)の金額又は800万円 × $\frac{12}{12}$ 〕 〔相当額のうち少ない金額〕		3	8,000,000	損 金 不 算 入 額 (1)－(4)	5	0
支 出 交 際 費 等 の 額 の 明 細								
科 目		支 出 額		交際費等の額から 控除される費用の額		差引交際費等の額		(8) の うち 接 待 飲 食 費 の 額
		6		7		8		9
交 際 費		500,000		0		500,000		0
計		500,000		0		500,000		0

「3」欄には、次の区分に応じ、それぞれ次の金額を記載します。

(1) 法人（投資法人及び特定目的会社を除きます。）のうち期末の資本金の額又は出資金の額（資本金又は出資を有しない法人等については、租税特別措置法施行令第37条の4各号の規定により計算した金額）が1億円以下のも（資本金の額又は出資金の額が5億円以上である法人による完全支配関係がある法人など、法人税法第66条第6項第2号又は第3号に掲げる法人に該当するものを除きます。）：「1」の金額又は「八〇〇万円 × 当期の月数 ÷ 12」により計算した金額のうち少ない金額

(2) 「支出交際費等の額の明細」は科目にとられず交際費等に該当するものの全てを記載してください。同法施行規則第21条の18の4に規定する書類を保存する必要がありますので、御注意ください。

租税特別措置法第61条の4第4項に規定している法人は、交際費等に係る消費税等の額のうち控除対象外消費税額等に相当する金額を交際費等の額に含めて損金不算入額を計算する必要がありますので、御注意ください。

1

旧定率法又は定率法による減価償却資産  
の償却額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	平27. 10. 10 平28. 9. 30	法人名	株式会社くろじとうきょう ( )
----------------------	---------------------------	-----	---------------------

## 御 注 意

- 1 この表には、減価償却資産の耐用年数、種類等及び償却方法の異なるごとにまとめて別行にして、その合計額を記載できますが、(1)平成19年4月1日以後に取得をされた資産で定率法の適用を受けるもの、(2)当期の中途で事業の用に供した資産又は資本的支出、(3)租税特別措置法又は震災特例法による特別償却の規定の適用を受ける資産については、他の資産と区別して別行にして、記載してください。なお、(1)及び(2)の資産(3)の資産に該当するものを除きます。の「38」欄の金額については、耐用年数、種類等及び償却方法を同じくする他の資産の金額と通算して「40」欄及び「41」欄の金額を記載できます。
- 2 租税特別措置法又は震災特例法による特別償却の規定の適用を受ける場合には、「特別償却限度額の計算に関する付表」を添付してください。

資産 区分	種類 構造 細目	1 2 3	車両運搬具 自動車						
取得年月日	取得年月日	4	平25. 10. 10	.	.	.	.	.	.
事業の用に供した年月	事業の用に供した年月	5	平成25年10月						
耐用年数	耐用年数	6	6年	年	年	年	年	年	年
取得価額	取得価額又は製作価額	7	外 3,500,000 円	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円
圧縮記帳による額	圧縮記帳による額	8							
積立金計上額	積立金計上額	9	3,500,000						
償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	2,334,500						
期末現在の積立金の額	期末現在の積立金の額	11							
積立金の期中取崩額	積立金の期中取崩額	12							
差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	13	外△ 2,334,500	外△	外△	外△	外△	外△	外△
損金に計上した当期償却額	損金に計上した当期償却額	14	1,165,500						
前期から繰り越した償却超過額	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	外	外
合計 (13)+(14)+(15)	合計 (13)+(14)+(15)	16	3,500,000						
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 償却額計算の基礎となる金額 (16)-(17)	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額 償却額計算の基礎となる金額 (16)-(17)	17							
差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	18	3,500,000						
平成19年3月31日以前取得分 (16)>(19)の場合	平成19年3月31日以前取得分 (16)>(19)の場合	19							
旧定率法の償却率	旧定率法の償却率	20							
算出償却額 (18)×(20)	算出償却額 (18)×(20)	21	円	円	円	円	円	円	円
増加償却額 (21)×割増率 計 (21)+(22)又は(18)-(19)	増加償却額 (21)×割増率 計 (21)+(22)又は(18)-(19)	22	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )						
算出償却額 (19)-(1円)× $\frac{5}{60}$	算出償却額 (19)-(1円)× $\frac{5}{60}$	23							
平成19年4月1日以後取得分 (16)≤(19)の場合	平成19年4月1日以後取得分 (16)≤(19)の場合	24							
定率法の償却率	定率法の償却率	25	0.333						
調整前償却額 (18)×(25)	調整前償却額 (18)×(25)	26	1,165,500 円	円	円	円	円	円	円
保証率	保証率	27	0.09911						
償却保証額 (9)×(27)	償却保証額 (9)×(27)	28	346,885 円	円	円	円	円	円	円
改定取得価額	改定取得価額	29							
改定償却率	改定償却率	30							
改定償却額 (29)×(30)	改定償却額 (29)×(30)	31	円	円	円	円	円	円	円
増加償却額 (26又は31)×割増率 計 (26又は31)+(32)	増加償却額 (26又は31)×割増率 計 (26又は31)+(32)	32	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )						
当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	33	1,165,500						
当期分の償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	当期分の償却限度額等 (23)、(24)又は(33)	34	1,165,500						
特別償却限度額	特別償却限度額	35	条 項 ) ( 条 項 ) ( 条 項 ) ( 条 項 ) ( 条 項 ) ( 条 項 )						
特別償却限度額	特別償却限度額	36	外 円 外 円 外 円 外 円 外 円 外 円						
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37							
合計 (34)+(36)+(37)	合計 (34)+(36)+(37)	38	1,165,500						
当期償却額	当期償却額	39	1,165,500						
償却不足額 (38)-(39)	償却不足額 (38)-(39)	40							
償却超過額 (39)-(38)	償却超過額 (39)-(38)	41							
前期からの繰越額	前期からの繰越額	42	外	外	外	外	外	外	外
当期償却不足によるもの	当期償却不足によるもの	43							
積立金取崩しの額	積立金取崩しの額	44							
差引合計翌期への繰越額 (41)+(42)-(43)-(44)	差引合計翌期への繰越額 (41)+(42)-(43)-(44)	45							
翌期に繰り越すべき特別償却不足額 ( (40)-(43) )と(36)+(37)のうち少ない金額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 ( (40)-(43) )と(36)+(37)のうち少ない金額	46							
当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47							
差引翌期への繰越額 (46)-(47)	差引翌期への繰越額 (46)-(47)	48							
翌期額 平 . . . 平 . . .	翌期額 平 . . . 平 . . .	49							
当期分不足額	当期分不足額	50							
適格組織再編成により引き継ぐべき 合併等特別償却不足額 ( (40)-(43) )と(36)のうち少ない金額	適格組織再編成により引き継ぐべき 合併等特別償却不足額 ( (40)-(43) )と(36)のうち少ない金額	51							
備考	備考								

①

少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	平27. 10. 10 平28. 9. 30	法人名	株式会社くろじとうきょう ( )
--------------	---------------------------	-----	---------------------

御注意

この表は、資産の取得価額が30万円未満であるものについて、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例（租税特別措置法第67条の5又は第68条の102の2）の適用を受ける場合に御使用ください。また、この場合に、その適用を受ける資産の取得価額の合計額である「8」欄の金額は、300万円（当期が1年に満たない場合には、300万円を12で除し、これに当期の月数を乗じて計算した金額）が限度となりますので御注意ください。

資産区分	種 類	1	器具備品					
	構 造	2						
	細 目	3	パソコン					
	事業の用に供した年月	4	平成25年10月					
取得価額	取得価額又は製作価額	5	200,000	円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6						
	差引改定取得価額 (5)－(6)	7	200,000					
資産区分	種 類	1						
	構 造	2						
	細 目	3						
	事業の用に供した年月	4						
取得価額	取得価額又は製作価額	5		円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6						
	差引改定取得価額 (5)－(6)	7						
資産区分	種 類	1						
	構 造	2						
	細 目	3						
	事業の用に供した年月	4						
取得価額	取得価額又は製作価額	5		円	円	円	円	円
	法人税法上の圧縮記帳による積立金計上額	6						
	差引改定取得価額 (5)－(6)	7						
当期の少額減価償却資産の取得価額の合計額 (7)の計								円 200,000

(注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。

2. 「金融機関名」欄には、斜線の左側に金融機関名を、右側にその支店等の名称を、例えば〇〇銀行大手町支店の場合には、「〇〇／大手町」のように記入してください。

3. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。



## 仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高			取 引 の 内 容
	名 称（氏名）	所 在 地（住 所）	法人・代表者 と の 関 係	百万	千	円	
預り金	従業員分預り				6	750	源泉所得税
預り金	従業員分預り				43	215	社会保険料
預り金	従業員分預り				12	100	住民税
小計					62	065	

(法 0302-10)

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。  
 2. 相手先別期末現在高が 50 万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が 50 万円未満であってもすべて各別に記入してください。  
 3. 「取引の内容」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。  
 4. 社内預金がある場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「取引の内容」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みます。）をそれぞれ記入してください。

## 源泉所得税預り金の内訳

年 月 日	所得の種類	期 末 現 在 高			年 月 日	所得の種類	期 末 現 在 高		
年	月分	百万	千	円	年	月分	百万	千	円
26	9		6	750					
			6	750					

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

(法 0302-11)

(注) 1. 相手先別期末現在高が 50 万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。  
ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が 50 万円未満であってもすべて各別に記入してください。

2. 期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が 3 万円以上あるものについては、各別に記入してください。

3. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が 2 以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。

4. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地(住所)」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

(注) 1. 期中に開設又は廃止した事業所については、「摘要」欄にその旨及び年月日を記入してください。  
2. 「計」欄は、損益計算書の該当金額と一致するように記入してください。  
3. 「事業等の内容」欄には、事業所において営んでいる事業等の内容を具体的に記入してください。

## 役員報酬手当等及び人件費の内訳書

役員報酬手当等の内訳														
役職名 担当業務	氏名	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役員 給与計	使用人 職務分	左の内訳							退職給与	
						使用人職務分以外	定期給与	同額与	事前届出	確定給与	利益連動与	その他		
(代表者) 代表社員	黒柳修二	本人	常	3,600,000		3,600,000								
			非常											
			非常											
			非常											
			非常											
			非常											
			非常											
			非常											
			非常											
			非常											
			非常											
			非常											
計				3,600,000		3,600,000								

人件費の内訳									
区 分		総 額			総額のうち代表者及びその家族分				
役員報酬手当		百万	千	円	百万	千	円		
		3	6 0 0	0 0 0	3	6 0 0	0 0 0		
従業員	給料手当								
	賃金手当								
計		3	6 0 0	0 0 0	3	6 0 0	0 0 0		

(法0302—15)

- (注) 1. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する報酬の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
2. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
3. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定の期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
4. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定額を支給する旨の定めに基づいて支給する法人税法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
5. 「使用人職務分以外」の「利益連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
6. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記3.4.5以外の給与の金額を記入してください。
7. 「従業員」の「給料手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工具等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

## 地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代家賃 の 区 分	借地（借家）物件の用途	貸 主 の 名 称（氏 名）	支払対象期間	摘 要
	所 在 地	貸主の所在地（住所）	支 払 賃 借 料	
家賃	事務所	大矢カシオ	27/10～28/09	
	東京都千代田区ななしの5丁目5番地	東京都千代田区おおやの1丁目1番地	1,200,000 円	
			・ ・	
			円	
			・ ・	
			円	
			・ ・	
			円	
			・ ・	
			円	
			・ ・	
			円	
			・ ・	
			円	

  

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳						
支払先の名称（氏名）	支 払 年 月 日	支 払 金 額			権利金等の内容	摘 要
支払先の所在地（住所）		百万	千	円		
	・ ・					
	・ ・					
	・ ・					

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地（住所）」及び「支払先の所在地（住所）」の各欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。

## 工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支払先の名称（氏名）	契約期間	使 用 料 等			摘 要
	支払先の所在地（住所）		支払対象期間	支 払 金 額		
				百万	千	円
		・ ～ ・	・ ～ ・			
		・ ～ ・	・ ～ ・			
		・ ～ ・	・ ～ ・			

(法 0302-16)

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。
2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地（住所）」欄には、国外の所在地（住所）を記入してください。





御注意

1 期末の資本金の額又は出資金の額が、億円以下の普通法人のうち、次の①から③までのいずれかの法人（以下「大法人」といいます。）との間にこれらの大法人による完全支配関係がある法人に該当する場合は、この表の上段の「非中小法人等」を○で囲みます。  
①資本金の額又は出資金の額が五億円以上である法人。  
②法人税法第4条の7に規定する受託法人（において「受託法人」といいます。）  
③相互会社、投資法人、特定目的会社及び受託法人を除きます。）に該当する場合に記載します。  
2 「48」から「50」までの各欄は、期末の資本金の額が、億円以下の普通法人のうち、次の①から③までのいずれかの法人（以下「大法人」といいます。）との間にこれらの大法人による完全支配関係がある法人に該当する場合は、この表の上段の「非中小法人等」を○で囲みます。  
①資本金の額又は出資金の額が五億円以上である法人。  
②法人税法第4条の7に規定する受託法人（において「受託法人」といいます。）  
③相互会社、投資法人、特定目的会社及び受託法人を除きます。）に該当する場合に記載します。

署受印 税務	〒	平成 28 年 10 月 10 日	所 管	業 種 目	概 況 書	要 否	別 表 等	※	青色申告	一連番号	
税	〒	税務署長殿		事業種目	ソフトウェア開発			税務署	整理番号		
納税地	東京都千代田区ななしの5丁目5番地	期末現在の資本金の額又は出資金の額	3,000,000 円	同非区分	特 定 同 族 会 社 同 族 社 非 同 族 会 社 非 同 族 会 社	非中小法人等		事務	事業年度 (至)		
(フリガナ)	カブシキガイシャクロジトウキョウ	同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの		一般社団・財団法人のうち 非営利型法人に該当するもの	非営利型法人			署	売上金額		1 0
(フリガナ)	クロヤナギシュウジ	経理責任者 自署押印						処	申告年月日		
代表者 自署押印	黒柳修二	旧納税地及び 旧法人名等						理	通信日付印	確認印	庁指定 局指定 指導等 区分
代表者 住 所	東京都千代田区ななしの5丁目5番地	添付書類						欄	年 月 日		
		貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等に関する計算書類、貸借対照表、勘定科目別明細書、事業報告書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書							申告区分		
									法人税	申告区分	

平成 2 7 年 1 0 月 1 0 日

事業年度分の法人税 確定

申告書

平成 2 8 年 0 9 月 3 0 日

課税事業年度分の地方法人税 確定

申告書

(中間申告の場合 平成 年 月 日)  
この申告書による法人税額の計算

所得金額又は欠損金額 (別表四「47」の①)	1	十億	百万	千	円
法人税額 (54)又は(55)	2		5 0 0 0 0 0		
法人税額の特別控除額 (別表六「六」②5+別表六「七」②2+別表六「九」②3+別表六「一〇」②4+別表六「一一」②4+別表六「一二」②6+別表六「一三」②5+別表六「一四」②9+別表六「一五」②4+別表六「一六」②3+別表六「一七」②10+別表六「一八」②22+別表六「一九」②15+別表六「二〇」②1+別表六「二一」②28+別表六「二二」②12)	3				
差引法人税額 (2)-(3)	4		7 5 0 0 0 0		
連結納税の承認を取り消された 場合等における既に控除された 法人税額の特別控除額の加算額	5				
課税土地譲渡利益金額 (別表三「二」②4+別表三 「二」②25+別表三「三」②20)	6			0 0 0	
同上に対する税額 (21)+(22)+(23)	7				
課税留保金額 (別表三「一」④40)	8			0 0 0	
同上に対する税額 (別表三「一」④48)	9				
法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9)	10		7 5 0 0 0 0		
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除法人税額	11				
控除税額 (10)-(11)と(18)のうち少ない金額	12				0
差引所得に対する法人税額 (10)-(11)-(12)	13		7 5 0 0 0 0		
中間申告分の法人税額	14				0 0
差引確定(中間申告の場合はその 法人税額(税額とし、マイナスの 場合は、(25)へ記入)	15		7 5 0 0 0 0		

控除	所得税の額 (別表六「一」⑬)	16	十億	百万	千	円
税	外国税額 (別表六「二」②0又は別表六「五」②16)	17				
額	計 (16)+(17)	18				
の	控除した金額 (12)	19				
計	控除しきれなかった金額 (18)-(19)	20				
算	土地譲渡税額 (別表三「二」②27)	21				0
	同上 (別表三「二」②28)	22				0
	同上 (別表三「三」②23)	23				0 0
	この申告による還付金額 (20)	24				0
	中間納付額 (14)-(13)	25				
	欠損金の繰戻しに よる還付請求税額	26				
	計 (24)+(25)+(26)	27				0
	この申告前の所得 金額又は欠損金額 (60)	28				
	この申告により納付 すべき法人税額又は 減少する還付請求税額 (65)	29				0 0
	欠損金又は災害損失等の当期控除額 (別表七「一」④4の計)+(別表七「二」④9 若しくは④21又は別表七「三」④10)	30				
	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七「一」④5の合計)	31				

この申告書による地方法人税額の計算

課税	基準法	所得金額に 対する法人税額 (4)+(5)+(7)+(10)の外額	32			7 5 0 0 0 0	
税額	標準	課税留保金額に 対する法人税額 (9)	33				
標準	法計	課税標準法人税額 (32)+(33)	34			7 5 0 0 0 0	
算	地方法人税額 (58)		35			3 3 0 0 0 0	
	課税留保金額に係る地方法人税額 (59)		36				
	所得地方法人税額 (35)+(36)		37			3 3 0 0 0 0	
	外国税額の控除額 (別表六「二」⑤0又は別表六「五」④48)		38				
	仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除地方法人税額		39				
	差引地方法人税額 (37)-(38)-(39)		40			3 3 0 0 0 0	
	中間申告分の地方法人税額		41				0 0
	差引確定(中間申告の場合はその 地方法人税額(税額とし、マイナスの 場合は、(43)へ記入)		42			3 3 0 0 0 0	

この申告による還付金額 (41)-(40)	43						
この申告による還付金額 (41)-(40)	44						
この申告による還付金額 (41)-(40)	45						
この申告による還付金額 (41)-(40)	46						
この申告による還付金額 (41)-(40)	47						
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額							
残余財産の最後 の分配又は 引渡しの日	平成 年 月 日	決算確定の日	平成 年 月 日				
還する金 融機関等	銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所	郵便局名等				
口座 番号	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号						
※税務署処理欄							

法 0301-0101

税 理 士  
署 名 押 印

(印)

法人事業概況説明書

F B 1 0 0 5

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。  
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

法人名	屋号 ( )	事業年度	自平成 27 年 10 月 10 日	至平成 28 年 09 月 30 日	税務署 処理欄
納税地	〒 102 - 0072 東京都千代田区ななしの5丁目5番地	電話番号	( 03 ) 3333 - 5555	応答者氏名	黒柳修二
		ホームページアドレス	http://abcd.efg.co.jp		

1 事業内容	ソフトウェア開発	2 支店・海外取引状況	(1) 支店数	総支店数	(3) 取引種類	輸入	輸出	無	取引金額(百万円)
				主な所在地		輸入相手国	商品		
				上記のうち 海外支店数		輸出			
				所在国	従業員数	(4) 貿易外取引	有	無	
				海外子会社の数		手数料	ロイヤルティ	役務の提供	証券の売買
				所在国	出資割合(%)	金銭の貸借	不動産の売買	その他	

3 期末従業員等の状況	(1) 常勤役員	1	(1) 利用	有	無	(2) 電子取引	有	無	(1) 区分	氏名	代表者との関係	
	期末従業員		(3) プログラム	自社作成	一部自社作成	他社作成	市販ソフト		現金	黒柳修二	親族	他人
			(4) 適用業務	給与管理	販売管理	在庫管理	生産管理		小切手	黒柳修二	親族	他人
			(5) 機種名	リース料月額	千円				(2) 試算表の作成状況	毎月	おおむね月ごと	決算時のみ
	計	1	(6) 市販会計ソフトの名称	ニコラ会計					(3) 源泉徴収対象所得	給与	報酬・料金	利子等
	計のうち代表者家族数	1	(7) 委託先	委託料月額	千円					配当	非居住者	退職
	計のうちアルバイト数		(8) LAN	無線 LAN	有線 LAN	無線	有線	無線	(4) 経理状況	売上	税抜	税込
	(2) 賃金の定め方	A 固定給								仕入	税抜	税込
	(3) 社宅・寮の有無	有	(9) 保存媒体	CD-R	その他					当期課税売上高(単位:千円)		

7 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	9800	資産の部合計(負債の部合計+純資産の部合計)	20000				
	上記のうち兼業売上(収入)高		現金預金	10000				
	売上(収入)原価		受取手形					
	期首棚卸高		売掛金					
	原材料費(仕入高)注1		棚卸資産(未成工事支出金)					
	労務費※福利厚生費等を除いてください		貸付金					
	外注費		建物					
	期末棚卸高		機械装置					
	減価償却費		車両・船舶					
	地代家賃・租税公課		土地					
	売上(収入)総利益	9800	負債の部合計(資産の部合計-純資産の部合計)	10000				
	役員報酬	3600	支払手形					
	従業員給料		買掛金					
	交際費	500	個人借入金	5000				
	減価償却費	1165	その他借入金	5000				
	地代家賃・租税公課	1200	純資産の部合計(資産の部合計-負債の部合計)	10000				
	営業損益	5000	8 インターネットバンキング等の利用の有無					
	支払利息割引料		(1) インターネットバンキング	有	無	(2) ファームバンキング	有	無
	税引前当期損益	5000	9 役員又は役員報酬額の異動の有無	有	無			

注3	10代表者に対する報酬等の金額	報酬	3600	貸付金		仮払金	
賃借料		支払利息		借入金	5000	仮受金	

注1 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。  
注2 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。  
注3 「10代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同族会社の場合に記載してください。

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

「7主要科目」・「10代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

この用紙はとじこまないでください

11 事業形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) なし (兼業割合) %	12 主な設備等の状況								
	(2) 事業内容の特異性									
	(3) 売上区分 現金売上 100 % 掛売上 %									
13 決済日等の状況	売上 締切日 25日 決済日 月末	15 税理士の関与状況	(1) 氏名							
	仕入 締切日 25日 決済日 月末		(2) 事務所所在地							
	外注費 締切日 決済日		(3) 電話番号							
	給料 締切日 20日 支給日 25日		<input type="checkbox"/> 申告書の作成 <input type="checkbox"/> 調査立会 <input type="checkbox"/> 税務相談 <input type="checkbox"/> 決算書の作成 <input type="checkbox"/> 伝票の整理 <input type="checkbox"/> 補助簿の記帳 <input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳 <input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務							
14 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称		16 加入組合等の状況							
	総勘定元帳			(役職名)						
	補助元帳									
				(役職名)						
				営業時間 開店時 閉店時						
				定休日 毎週 (毎月) 曜日 ( 日)						
17 17月別の売上高等の状況	月別	売上 (収入) 金額		仕入金 金額		外注費	人件費	源泉徴収 税 額		従事 員 数
	10月	500 千円	千円	千円	千円	千円	300 千円	6,750 円	千円	1 人
	11月	800					300	6,750		1
	12月	900					300	6,750		1
	1月	1,000					300	6,750		1
	2月	800					300	6,750		1
	3月	900					300	6,750		1
	4月	1,000					300	6,750		1
	5月	800					300	6,750		1
	6月	600					300	6,750		1
	7月	900					300	6,750		1
	8月	700					300	6,750		1
	9月	900					300	6,750		1
	計	9,800					3,600	81,000		12
前期 の実績										
18 当期の営業成績の概要										

「17月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。





均等割額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度		平成 27 年 10 月 10 日から 平成 28 年 9 月 30 日まで	法人名		株式会社くろじとうきょう	
事務所、事業所又は寮等（事務所等）の従業者数の明細			市町村の存する区域 内における従たる事 務所等		名 称 (外 簡所)	所 在 地  市 町 村
東京都内における主たる 事務所等の所在地		事務所等を有 していた月数	従業者数の 合計数		当該事業年度又は連結事業年度（算定期間）中の従たる事業所等の設置・廃止及び主たる事務所等の異動	
千代田 区 ななしの5丁目5番地 市(町村)		11	1			
特別区内における従たる事務所等			異 動 区 分	異 動 の 年 月 日	名 称	所 在 地
所 在 地			設 置	平成 年 月 日		
名 称 (外 簡所)			廃 止			
月数			旧の主 たる事 務所等	( 月 )		
従業者数の 合計数			均 等 割 額 の 計 算			
1	千代田区		区 分	税 率 (年 額) (ア)	月 数 (イ)	区 数 (ウ)
2	中央区			円		税額計算 ((ア)×(イ)÷12)×(ウ)
3	港区		特別区にのみ事務所等を有する場合	事務所等の 従業者数 50人超 ①		円 0,0
4	新宿区			事務所等の 従業者数 50人以下②		円 0,0
5	文京区			70000011		円 641,000
6	台東区		従たる事務所等所在の特別区	事務所等の 従業者数 50人超 ③		円 0,0
7	墨田区			事務所等の 従業者数 50人以下④		円 0,0
8	江東区					円 0,0
9	品川区		特別区と市町村に事務所等を有する場合	道 府 県 分 ⑤		円 0,0
10	目黒区			特別区(市町村分)		円 0,0
11	大田区			事務所等の 従業者数 50人超 ⑥		円 0,0
12	世田谷区			事務所等の 従業者数 50人以下 ⑦		円 0,0
13	渋谷区					円 0,0
14	中野区					円 0,0
15	杉並区					円 0,0
16	豊島区					円 0,0
17	北区					円 0,0
18	荒川区					円 0,0
19	板橋区					円 0,0
20	練馬区					円 0,0
21	足立区					円 0,0
22	葛飾区					円 0,0
23	江戸川区					円 0,0
合 計 (主たる事務所等の従業者数の合計数を含む。)			納 付 す べ き 均 等 割 額 ①+②+③+④ 又は ⑤+⑥+⑦ ⑧ 円 641,000			
			備 考			

この明細書は、特別区に事務所、事業所又は寮等を有する法人が、中間・確定申告書（第6号様式）、予定申告書（第7号様式）を提出する場合に添付してください。

【手順】

法人税申告のため、以下の作業を行ってください。

- (1)印刷した下記書類5種にに押印(もしくは自署捺印)する。  
A.別表1(1) B.第6号様式 C.第20号様式 D.消費税申告書
- (2)下の【決算整理仕訳】の内容を経理処理する。  
※勘定科目の名称については、適宜変更ください。
- (3)最終的な当期の決算書(貸借対照表、損益計算書)を印刷する。
- (4)添付資料「株主(社員)資本等変動計算書」を別途準備し、印刷する。
- (5)添付資料「個別注記表」を別途準備し、印刷する。
- (6)決算書、添付資料および法人税申告書一式を持って税務署に行く。
- (7)税務署の担当者に書類の不備を確認、不備があれば修正し、提出。
- (8)同様に地方税申告書に関しても提出先(市役所、県税事務所など)で  
不備を確認し、書類を提出する。
- 以上

【決算整理仕訳】

	(借方科目)	(金額)		(貸方科目)	(金額)
	【当期期末】				
1	法人税・住民税及び事業税	1211500	／	未払法人税等	1211500
	【翌期】				
2	未払法人税等 (法人税)	783000	／	現金	783000
3	未払法人税等 (道府県民税)	160800	／	現金	160800
4	未払法人税等 (事業税等)	267700	／	現金	267700